

令和5年度一般会計等補正予算（案）について

基本的な考え方

- 1 一般会計補正予算（第7号）は、国の経済対策と連動した物価高騰対策として、省エネ家電等買い替え促進事業や物価高騰対策事業者支援事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等に要する経費の補正を行うものです。
また、県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整や（仮称）大船渡市こども家庭センターの設置に要する経費について補正を行うものです。
補正予算の規模は5億1,320万3千円で、これを加えた本年度の一般会計予算の総額は237億3,027万2千円となります。
- 2 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第2号）は、県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は35万9千円で、予算総額は1,414万5千円となります。
- 3 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）は、県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は336万3千円で、予算総額は43億5,657万2千円となります。
- 4 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は37万1千円で、予算総額は5億702万9千円となります。
- 5 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）は、県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は216万7千円で、予算総額は42億8,858万9千円となります。
- 6 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第2号）は、県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は399万5千円で、予算総額は2億5,469万5千円となります。

補正予算の概要

1	一般会計補正予算（第7号）	513,203千円
	内 容	
	《物価高騰対策事業》	
	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	316,600千円
	・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	1,530千円

補正予算説明資料

・介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	5, 7 6 6 千円
・民間保育所等物価高騰対策支援金	1, 1 1 0 千円
・医療施設等物価高騰対策支援金	3, 8 4 2 千円
・省エネ家電等買い替え促進事業	1 1, 6 5 0 千円
・物価高騰対策事業者支援事業	8 4, 0 0 0 千円
《その他の事業》	
・県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整	6 4, 6 9 7 千円
・人件費の調整に係る特別会計への繰入金	8, 4 4 6 千円
・(仮称) 大船渡市こども家庭センター運営事業	1 5, 5 6 2 千円
【補正財源】	
国庫支出金	4 2 2, 3 3 9 千円
繰入金	2, 1 5 9 千円
繰越金	8 8, 7 0 5 千円
2 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第2号）	3 5 9 千円
内 容	
・県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整	3 5 9 千円
【補正財源】	
サービス収入	3 5 9 千円
3 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）	3, 3 6 3 千円
内 容	
・県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整	3, 3 6 3 千円
【補正財源】	
国庫支出金	6 6 1 千円
支払基金交付金	5 3 千円
県支出金	3 3 3 千円
繰入金	2, 3 1 6 千円
4 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	3 7 1 千円
内 容	
・県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整	3 7 1 千円
【補正財源】	
繰入金	3 7 1 千円

補正予算説明資料

5 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）	2, 167千円
内 容	
・ 県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整	2, 167千円
【補正財源】	
繰入金	2, 167千円
6 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第2号）	3, 995千円
内 容	
・ 県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整	3, 995千円
【補正財源】	
繰入金	3, 995千円

令和5年度一般会計補正予算（第7号）の主な内容（事業概要）

《物価高騰対策事業》

○ 事業目的

国の経済対策と連動した物価高騰対策として生活者や事業者への支援の充実を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やまちづくり基金等を活用し、次の事業を実施する。

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳				備考 ①事業の概要 ②積算根拠等	
			国・県 (交付金を除く)	交付金※1	基金※2	その他		一般財源
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	316,600		316,600				① 住民税非課税世帯に対する給付金の給付 ② 4,500世帯×@7万円 事務費1,600千円(振込手数料、郵便料等)
2	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	1,530		1,530				① 障害福祉サービス事業所等に対する支援金の交付 ② 通所系事業所(13事業所)@60千円、入所系事業所(120人)@6千円、訪問系事業所(1事業所)@30千円
3	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	5,766		5,766				① 介護サービス事業所等に対する支援金の交付 ② 入所系サービス(601人)@6千円、通所系サービス(23事業所)@60千円、訪問系サービス(13事業所)@30千円、居宅系サービス(10事業所)@30千円、用具系サービス(3事業所)@30千円
4	民間保育所等物価高騰対策支援金	1,110		1,110				① 民間保育所等に対する支援金の交付 ② 教育保育施設等(5施設×@120千円、5施設×@60千円)、障害福祉サービス事業所:通所系(1施設×@30千円)、児童養護施設等(1施設×@60千円、3施設×@30千円)、地域子育て支援拠点事業所(1施設×@30千円)
5	医療施設等物価高騰対策支援金	3,842		3,842				① 医療施設等に対する支援金の交付 ② 医科診療所(有床:1施設)@200千円+19床×@10千円、医科診療所(無床:15施設)@100千円、歯科診療所(14施設)@100千円、薬局(17施設)@15千円、施術所(9施設)@33千円
6	省エネ家電等買い替え促進事業	11,650		11,650				① 市民に対する市内店舗での省エネ家電等の買い替えの助成(助成対象品目 冷蔵庫・エアコン・給湯器、補助率1/4、補助上限5万円) ② 地域商品券(@5万円分×200件) 事務費1,650千円(事務委託料、郵便料等)
7	物価高騰対策事業者支援事業	84,000		68,354	15,646			① 市民に対する市内店舗で使用できるプレミアム付商品券の発行(額面7,000円の商品券を5,000円で販売 プレミアム率40%) ② プレミアム分(@2千円×34,000セット) 事務費16,000千円(商品券印刷費、販売手数料等)
合計		424,498		408,852	15,646			

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

※2 まちづくり基金(新型コロナウイルス感染症対策分)

《その他の事業》

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳					備考 ①事業の目的 ②積算根拠等 ③その他
			国・県 (交付金を除く)	交付金	基金	その他	一般財源	
1	(仮称)大船渡市こども家庭センター運営事業	15,562				2,000 ※3	13,562	<p>① 国の方針に基づき、従来の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合した「(仮称)大船渡市こども家庭センター」を設置し、子育てに悩みを抱える妊産婦や子育て世帯等への相談体制を強化するとともに、子ども関連手続きの窓口一元化と屋内公園等の交流広場を一体的に整備することで、子どもや子育て世帯への支援拡充を図る。</p> <p>② 委託料6,010千円、賃借料3,630千円、工事費5,500千円、備品購入費422千円</p> <p>③ 行政組織については、令和6年4月から現在の子ども課(保育係・子育て支援係・子ども福祉係)と健康推進課母子保健係を統合し、保健福祉部(仮称)こども家庭センターを設置する。 同センターには、国の方針に基づき、センター長、統括支援員等を配置する。 主な業務内容は、要支援家庭へのサポートプラン作成や母子健康手帳の交付、こども園等の入所手続き、児童手当・児童扶養手当の給付などのほか、子ども施策に係る窓口を一元化して市民からの各種相談・手続きに対応する。 職員規模は、20人程度を予定し、商業施設内での整備完了後に移転する。</p>

※3 地方創生応援税制寄附金(企業版ふるさと納税)

令和5年度一般会計補正予算（第7号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
14.国庫支出金	3,222,899	422,339	3,645,238	新ブ	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	422,339
18.繰入金	1,419,767	2,159	1,421,926	ブ	まちづくり基金繰入金(新型コロナウイルス感染症対策分)	2,159
19.繰越金	571,914	88,705	660,619		前年度繰越金	88,705
歳入総額	23,217,069	513,203	23,730,272			

※区分:「新規」は”新”、「物価高騰対策に係る支援事業」は”ブ”、それ以外の事業は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.議会費	182,827	1,145	183,972		議会費(人件費補正)	399
					議員報酬当事務	746
2.総務費	3,855,980	20,829	3,876,809		総務費(人件費補正)	20,829
3.民生費	6,518,533	359,548	6,878,081		民生費(人件費補正)	14,529
					国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	2,167
				ブ	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	316,600
				ブ	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	1,530
					後期高齢者医療特別会計繰出金	371
					介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	1,913
				ブ	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	5,766
				ブ	民間保育所等物価高騰対策支援金	1,110
	新	(仮称)大船渡市こども家庭センター運営事業	15,562			
4.衛生費	1,738,447	23,577	1,762,024		衛生費(人件費補正)	4,090
				ブ	医療施設等物価高騰対策支援金	3,842
				新ブ	省エネ家電等買い替え促進事業	11,650
					国民健康保険特別会計(診療施設勘定)繰出金	3,995
5.労働費	70,003	355	70,358		労働費(人件費補正)	355
6.農林水産業費	2,444,704	3,823	2,448,527		農林水産業費(人件費補正)	3,823
7.商工費	823,575	86,804	910,379		商工費(人件費補正)	2,804
				ブ	物価高騰対策事業者支援事業	84,000
8.土木費	1,953,594	△ 123	1,953,471		土木費(人件費補正)	△ 123
9.消防費	1,041,841	551	1,042,392		消防費(人件費補正)	551
10.教育費	2,434,912	16,694	2,451,606		教育費(人件費補正)	16,694
歳出総額	23,217,069	513,203	23,730,272			

令和5年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第2号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.サービス収入	13,785	359	14,144		介護予防支援サービス計画費収入	359
歳入総額	13,786	359	14,145			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.事業費	13,786	359	14,145		介護予防支援事業費	359
歳出総額	13,786	359	14,145			

令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
3.国庫支出金	1,042,607	661	1,043,268		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	49
					地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	612
4.支払基金交付金	1,090,642	53	1,090,695		地域支援事業支援交付金	53
5.県支出金	601,798	333	602,131		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	26
					地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	307
7.繰入金	750,422	2,316	752,738		一般会計繰入金(地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業))	26
					一般会計繰入金(地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外))	307
					一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	988
					一般会計繰入金(事務費繰入金)	592
					基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)	403
歳入総額	4,353,209	3,363	4,356,572			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.総務費	109,917	1,580	111,497		一般管理費	925
					賦課徴収費	63
					認定調査等費	592
4.地域支援事業費	196,128	1,783	197,911		介護予防ケアマネジメント事業費	197
					地域包括支援センター運営事業費	1,389
					認知症総合支援事業費	197
歳出総額	4,353,209	3,363	4,356,572			

令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
3.繰入金	141,879	371	142,250		一般会計繰入金(事務費繰入金)	371
歳入総額	506,658	371	507,029			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.総務費	10,191	371	10,562		徴收費	371
歳出総額	506,658	371	507,029			

令和5年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
6.繰入金	426,364	2,167	428,531		一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	2,167
歳入総額	4,286,422	2,167	4,288,589			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.総務費	98,494	2,167	100,661		一般管理費	436
					国保事業推進事務事業	954
					賦課徴收費	777
歳出総額	4,286,422	2,167	4,288,589			

令和5年度国民健康保険特別会計（診療施設勘定）補正予算（第2号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
3.繰入金	92,094	3,995	96,089		一般会計繰入金(運営費分)	3,995
歳入総額	250,700	3,995	254,695			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.総務費	178,967	3,995	182,962		一般管理費	3,995
歳出総額	250,700	3,995	254,695			